

公益目的支出計画実施報告書

自 2022年4月1日

至 2023年3月31日

令和5年6月9日

内閣総理大臣

岸田 文雄 殿

法人の名称

一般社団法人電子情報通信学会

代表者の氏名 森川 博之

公益目的支出計画実施報告書等の提出について

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第127条第3項の規定により、別紙のとおり 令和 4 年度（ 令和4年4月1日 から 令和5年3月31日 まで）の公益目的支出計画実施報告書等を提出いたします。

【別紙1:法人の基本情報】

法人コード	A005999
-------	---------

1. 基本情報

フリガナ	イッパンシャダンハウジンデンシジョウホウツウシンガッカイ			
法人の名称	一般社団法人電子情報通信学会			
主たる事務所の住所及び連絡先				
住所	郵便番号	都道府県名	市区町村丁番地等	補足住所
	105-0011	東京都	港区芝公園3丁目5番8号	機械振興会館101号室
代表電話番号	03-3433-6691	内線		FAX番号 03-3433-6659
代表電子メールアドレス	ieice-koueki@ieice.org			
ホームページの有無	有			
ホームページアドレス	http://www.ieice.org/jpn/index.html			
代表者の氏名	森川 博之			
事業年度	04	月	01	日 ~ 3月 31日
事業の概要	電子工学および情報通信に関する学問、技術の調査、研究および知識の交換を行い、もって学問、技術および関連事業の振興に寄与する。			

【別紙2：公益目的支出計画実施報告書】

2. 公益目的支出計画実施報告書

【令和4年度(令和4年4月1日から令和5年3月31日)までの概要】

1. 公益目的財産額	2,090,601,721 円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額(+ -)	1,495,420,453 円
前事業年度末日の公益目的収支差額	1,360,569,250 円
当該事業年度の公益目的支出の額	160,854,436 円
当該事業年度の実施事業収入の額	26,003,233 円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	595,181,268 円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由 ^注	
計画作成時の見込みに比べ、継1における実施事業の収入、支出はともに下回り、継2における実施事業の支出は上回った。その結果、当該事業年度の公益目的収支差額は同計画額より51百万円上回って進捗している。今後の実施事業の規模を鑑みるに、公益目的支出計画の実施期間に関しては影響がないと考える。	

注：詳細は、別紙様式に個別の実施事業等ごとに記載してください。

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の完了予定事業年度の末日	・ 計画上の完了見込み	令和10年3月31日
	・ より早まる見込みの場合	

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	2,090,601,721 円	2,090,601,721 円	2,090,601,721 円	2,090,601,721 円	2,090,601,721 円
公益目的収支差額	1,313,376,100 円	1,360,569,250 円	1,444,713,710 円	1,495,420,453 円	1,576,051,320 円
公益目的支出の額	181,448,610 円	157,338,543 円	181,448,610 円	160,854,436 円	181,448,610 円
実施事業収入の額	50,111,000 円	23,851,232 円	50,111,000 円	26,003,233 円	50,111,000 円
公益目的財産残額	777,225,621 円	730,032,471 円	645,888,011 円	595,181,268 円	514,550,401 円

前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載してください。

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

〔実施事業(継続事業)の状況等〕

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継 1	会誌発行事業

(1) 計画記載事項

事業の概要	
<p>学会の機関誌として毎月発行され、名称は「電子情報通信学会誌」である。 電子工学および情報通信に関連するテーマの特集記事、最近の技術に関する解説記事、関連分野の技術講座、寄書、学生/教養のページ、ニュース解説当該の他、国際会議、研究会の開催情報などが記載される。また、定時社員総会の決議内容、会員制度の変更等、主に会員に対する必要情報が記載されており、本会会員には、毎月送付されるほか、主な図書館にも配備されている。また、書店を通じて一般の方も入手可能である。 典型的な目次は、巻頭言、小特集(先端技術の現状、等)、解説、講座、寄書、学生/教養のページ、オピニオン、ニュース解説、国際会議、その他(図書紹介、論文誌目次、会告など)である。 発行に係る年間費用は、給与手当、印刷製本費、運搬費を含めて、約161百万円、収益は特殊員会費(図書館等)の一部6.7百万円、広告収入37.7百万円が主で、合計約50百万円である。 会誌の企画、編集は、約70名の専門家から構成される会誌編集委員会で実施、会誌発行に携わる職員数は約4名、印刷、製本、運搬は外部委託である。 定款、規則により、会誌は会費を納める会員に対して等しく配布されることになっている。よって、会誌発行事業の必要財源、即ち、総費用から広告収入を差引いた差額 約111百万円には、会費収益(約4.5億円/年)を当てる考え方で運営しており、財源は十分である。</p>	
当該事業に係る公益目的支出の見込額	161,346,836 円
当該事業に係る実施事業収入の見込額	50,111,000 円

(2) 当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について	
<p>当該事業年度においても会誌の毎月定期発行を継続し、年間総発行部数は211,700部(月平均16,285部)で、本会会員への送付、主要図書館配備、書店を通じての不特定多数の方々への提供等を行った。</p> <p>記事編集に関しても、約80名の専門家による会誌編集委員会体制を継続し、各号ごとに電子工学及び情報通信の分野及び関連する分野の特集や解説記事などを中心に企画・編集を行った。</p> <p>1年間に取り上げた特集テーマは、 【特集】「深層学習は情報・システムの研究をどう変えたか」「シリコンフォトニクスを用いた光通信素子の研究開発最新動向」 【小特集】「極限環境の計測を支える回路とシステム技術」、「マイクロ波・ミリ波を用いた生体計測の最新動向」、「5G/Beyond 5Gを実現する技術 フロントエンドデバイスから仮想化まで」、「ドローン活用の今」、「機械学習を活用したネットワーク監視・予測・制御技術の最新動向」、「電子スピンの回路とシステムへの応用」、「データセンターネットワークの最新動向」、「電子情報通信技術のもたらす社会・個人への影響 倫理綱領改訂に向けて」 【特別小特集】「画像の高画質変換技術の最新動向」 【別冊特集】「東京オリンピック・パラリンピック競技大会のテクノロジーとイノベーション」 等であり、記事総数は147件であった。その他に各種の解説記事31件を初め、学生/教養のページ、ニュース解説なども含めて、電子情報通信分野に直接・間接に関係する読者を啓発し、広範な学術及び科学技術の振興に資する記事を掲載した。</p>	
当該事業に係る公益目的支出の額	137,248,626 円
当該事業に係る実施事業収入の額	26,003,233 円
(-)の額	111,245,393 円
当該事業に係る損益計算書の費用の額	137,248,626 円
当該事業に係る損益計算書の収益の額	26,003,233 円
及び に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 ^{注1}	
<p>前年度同様、当該事業に係る公益目的支出の額 の計画の見込額と実績額の主要な差の要因は、印刷製本費の減少である。当該事業に係る実施事業収入の額 の計画の見込額と実績額の主要な差の要因は、広告収入の減少である。 共に実績額が計画時の見込額から下回ったものの、(-)の実績額は計画時の見込額から約1万円増加であり、これは、今後の当該実施事業の規模を鑑みるに、公益目的支出計画の全体の実施に影響を与えることはないと考えられる。</p>	

注1: この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

(3) 実施事業資産の状況等

番号 ^{注2}	資産の名称	時価評価資産の 算定日の時価	移行後に 取得した場合の 取得価額	前事業年度末日 の帳簿価額	当該事業年度 末日の帳簿価額	使用の状況
		円	円	円	円	
		円	円	円	円	

注2: 算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2・a1・など)を記載してください。

【実施事業収入の額の算定について】

「損益計算書の収益の額」に対応した「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たったの考え方を記載してください。

損益計算書の科目	損益計算書の 収益の額	実施事業 収入の額	の額の算定に当たったの考え方 ^{注3}
頒布収益	2,354,689 円	2,354,689 円	頒布収益の内、会誌の頒布収益のみを事業実施収入とする。
掲載収益	927,512 円	927,512 円	会誌記事の著者からの別刷代金収益を実施事業収入とする。
広告収益	14,617,735 円	14,617,735 円	会誌の一部を構成する広告の頁に関する広告掲載料収益を実施事業収入とする。
抄録料・著作権使用 料収益	0 円	0 円	抄録料・著作権使用料収益のうち、会誌に関わる収益を実施事業収入とする。
受取購読会員会費	8,102,400 円	8,102,400 円	本会規則第6条八号で購読会員の収める会費のうち2万円を会誌年料金としていることから、購読会員受取会費の会誌代収益を実施事業収入とする。
雑収益	897 円	897 円	会誌のコピーに関する収益を実施事業収入とする。
計	26,003,233 円	26,003,233 円	

注3: 実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

「損益計算書の費用の額」に対応した「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たったの考え方を記載してください。

損益計算書の科目	損益計算書の 費用の額	公益目的 支出の額	の額の算定に当たったの考え方 ^{注4}
その他	137,248,626 円	137,248,626 円	異なる費用科目はないため と は同額である。
	円	円	
計	137,248,626 円	137,248,626 円	

注4: と が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を と 及び 欄に記載してもかまいません。

(2) (公益目的支出計画実施報告書)

【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号		事業の内容
継	2	選奨事業

(1) 計画記載事項

事業の概要	
<p>電子工学および情報通信または関連事業に関し功績ある者の表彰、電子工学および情報通信に関する特に優れた学術論文の著者の表彰、電子工学および情報通信に関する学問および技術の有益な研究をなす者への奨励賞等を贈呈(以下選奨と略称する)する事業であり、理事会決議による選奨、ソサイエティ、支部での選奨がある。</p> <p>1. 理事会決議による選奨の種類は以下であり、それぞれ選定委員会を設け、当該委員会からの報告に基づき決定している。</p> <p>イ. 功績賞: 電子工学および情報通信に関する学問または関連事業に対し特別の功労がありその功績が顕著な者のうちから、原則毎年5名以内を選定し、賞状および賞牌を贈呈する。</p> <p>ロ. 業績賞: 電子工学および情報通信に関する新しい発明、理論、実験、手法などの基礎的研究で、その成果の学問分野への貢献が明確であるもの3件以内、および、電子工学および情報通信に新しい機器、または方式の開発、改良、国際標準化でその効果が顕著であり、近年その業績が明確になったもの3件以内を選定し、賞状、賞牌および賞金20万円を贈呈する。</p> <p>ハ. 論文賞: 本会論文誌に掲載された論文のうち、特に優秀なものを選び、その著者に賞状、賞牌および賞金10万円を贈呈する。</p> <p>ホ. 喜安善市賞: 論文賞受賞論文のうち、最も優秀な論文1件を選び、その著者に賞状およびメダルを贈呈する。</p> <p>ヘ. 学術奨励賞: 電子工学および情報通信に関する学問、技術の奨励のため、有為と認められる新進の科学者または技術者に賞状および賞金5万円を贈呈する。具体的には、当該年開催の総合大会およびソサイエティ大会において優秀な論文を発表したもので、33歳未満のものとし、発表件数の1.5%を上限として選定する。</p> <p>2. ソサイエティおよび支部等内部組織での選奨</p> <p>(1)基礎・境界ソサイエティ、(2)通信ソサイエティ、(3)エレクトロニクスソサイエティ、(4)情報システムソサイエティおよび全国10支部等においてそれぞれ選奨規程を制定し、理事会決議の選奨に準じた表彰を実施している。</p> <p>3. 選奨に係る年間費用は、人件費、委託費(賞牌作成費等)、賞金を含めて約200万円であり、会費収益(約4.5億円/年)を当てることとしており、財源は、十分である。</p>	
当該事業に係る公益目的支出の見込額	20,101,774 円
当該事業に係る実施事業収入の見込額	0 円

(2) 当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について	
<p>当該事業年度においても、引き続き、電子工学及び情報通信又は関連事業に関し功績ある者の表彰、特に優れた学術論文の著者の表彰、学問及び技術の有益な研究をなす者への奨励賞等を以下の通り実施した。公平性と質の確保を担保するため、それぞれ選奨の規程に基づき、専門家による委員会にて選考を行った。</p> <p>1. 理事会決議による選奨については、功績賞(5名)、業績賞(7件:13名)、論文賞(12件:38名)、最優秀論文賞(1件:3名)、末松安晴賞(2名)、学術奨励賞(41名)、教育優秀賞(3名)、教育功労賞(10名)を授与することとした。これらのうち、論文賞12件は和英論文誌に掲載された年間約1,200件の論文から選定し、選定論文の著者は会員非会員によらず表彰した。学術奨励賞は総合大会およびソサイエティ大会で発表された約3,600件の論文のうちの優れた若手(33歳未満)の論文発表者の中から選出した。</p> <p>2. ソサイエティ及び支部等内部組織での選奨についても、それぞれの選奨規程に基づき、表彰を実施した。ソサイエティでは論文賞、功績賞、奨励賞等で総数322名を、全国10支部では、支部大会での論文賞や優秀学生の奨励賞等で463名を表彰した。これら表彰者には非会員も含まれており、広く電子工学および情報通信分野の学術及び科学技術の振興に貢献した。</p>	
当該事業に係る公益目的支出の額	23,605,810 円
当該事業に係る実施事業収入の額	0 円
(-)の額	23,605,810 円
当該事業に係る損益計算書の費用の額	23,605,810 円
当該事業に係る損益計算書の収益の額	0 円

及び に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由^{注1}

(1)の当該事業に係る公益目的支出の額が計画の見込額より約350万円上回っているのは前年度同様の傾向であり、各ソサイエティや支部の活動の活性化に伴い、表彰が増加していることによる。今後の当該実施事業の規模を鑑みるに、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えることはないと考えます。

注1:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

(3) 実施事業資産の状況等

番号 ^{注2}	資産の名称	時価評価資産の 算定日の時価	移行後に 取得した場合の 取得価額	前事業年度末日 の帳簿価額	当該事業年度 末日の帳簿価額	使用の状況
		円	円	円	円	
		円	円	円	円	

注2:算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2・a1・など)を記載してください。

【実施事業収入の額の算定について】

「損益計算書の収益の額」に対応した 「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たったの考え方を記載してください。

損益計算書の科目	損益計算書の 収益の額	実施事業 収入の額	額の算定に当たったの考え方 ^{注3}
	円	円	
	円	円	
計	0円	0円	

注3:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

「損益計算書の費用の額」に対応した 「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たったの考え方を記載してください。

損益計算書の科目	損益計算書の 費用の額	公益目的 支出の額	額の算定に当たったの考え方 ^{注4}
その他	23,605,810円	23,605,810円	異なる費用科目はないため と は同額である。
	円	円	
計	23,605,810円	23,605,810円	

注4: と が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を 及び 欄に記載してもかまいません。

別表A〔公益目的支出計画実施報告書〕

〔公益目的支出計画実施期間中の収支の見込みについて〕

(1) その他の主要な事業について

変更の内容及び公益目的支出計画の実施に対する影響等 ^{注1}
特に記載すべき内容はありません。

注1: その他の主要な事業として、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」に記載した事業のうち、その事業の内容や実施方法に変更があった場合に、事業番号、変更の内容、その理由及び公益目的支出計画の実施に対する影響を記載してください。
また、新たにその他の主要な事業を開始した場合は、その旨、当該事業の概要及び公益目的支出計画の実施に対する影響を記載してください。
なお特に記載すべき内容がない場合はその旨記入してください。

(2) 資産の取得や処分、借入について

実施内容(計画の変更内容)及び公益目的支出計画の実施に対する影響等 ^{注2}
法人全体の財務に影響を与えるような資産の取得や処分、借入はありません。

注2: 「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載した多額の借入や施設の更新、高額財産の取得・処分等の活動を実施した場合は、公益目的支出計画に与えた影響を記載してください。また、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載したもののうち、計画内容に変更があった場合に、変更の内容、その理由及び公益目的支出計画に対する影響を記載してください。
また、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載したものを以外で、法人全体の財務に大きな影響を与える活動を新たに予定する場合は、その内容、理由及び公益目的支出計画に対する影響を記載してください。なお特に記載すべき内容がない場合はその旨記載してください。

別表B〔公益目的支出計画実施報告書〕

【引当金等の明細】

(1) 実施事業に係る引当金

番号	引当金の名称	期首残高	当期増加額	目的	当期減少額		事業		期末残高
					目的使用	その他	区分	番号	
1	退職給付引当金	125,415,114 円	8,806,567 円	職員の退職給付に備えるため	1,377,840 円	0 円			132,843,841 円
2	賞与引当金	11,611,746 円	11,798,556 円	職員の賞与支給に備えるため	11,611,746 円	0 円			11,798,556 円
		円	円		円	円			0 円
		円	円		円	円			0 円

(2) (1)以外の引当金のうち、算定日において計上していたもの

番号	引当金の名称	期首残高	当期増加額	目的	当期減少額		期末残高
					目的使用	その他	
1	貸倒引当金	12,672,820 円	10,327,587 円	会費、論文誌掲載別刷代等債権の貸倒れによる損失に備えるため	12,672,820 円	0 円	10,327,587 円
		円	円		円	円	0 円

(3) 「その他支出又は保全が義務付けられているもの」としたものの^注

番号	財産の名称	期首の価額	当期増加額	目的	当期減少額		期末の価額
					目的使用	その他	
		円	円		円	円	0 円
		円	円		円	円	0 円

注：算定日において、退職給付会計導入に伴う変更時差異の未処理額を公益目的財産額から控除した場合については、当該未処理額は記載不要です。なお特に記載すべき内容がない場合は空欄のままにしてください。

公益目的支出計画実施報告書に関する 監査報告書

自 2022年4月1日

至 2023年3月31日

公益目的支出計画実施報告書に関する監査報告書

2023年5月12日

一般社団法人 電子情報通信学会
会長 川添 雄彦 殿

一般社団法人 電子情報通信学会

監事 三毛 佑 

監事 河東 晴子 

私たちは、2022年4月1日から2023年3月31日までの事業年度の公益目的支出計画実施報告書に関する監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、関係書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、当該事業年度に係る公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

2 監査の結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく表示しているものと認めます。

以上